

28の地方公共団体からの規制改革などの再提案と 国家戦略特区ワーキンググループによる助言

地方公共団体名	主な規制改革の再提案の内容	国家戦略特区ワーキンググループによる規制改革の提案の具体化のための助言
更別村	①村民個人を運送主体とした有償運送の実施	①一般的な白タク事業を単に認めるというのは難しい。自家用有償運送を行いたいという整理の方が議論が進む可能性が高いと考えられ、その場合にどのような主体が行い、どのように対価を収受するか、どのように安全を確保するか等、実施したい事業の内容を具体化した上で、現行の自家用有償運送で実施できない事項の規制改革提案をまとめる方がよい。
	②サブスクリプションでのオンライン診療の提供	②オンライン診療を行う場所は原則的には医療機関とされているが、それ以外の場所でも一定の条件を満たせば可能であるため、夜間、休日などを含め、実際の利用シーンを具体化し、検討するとよいのではないか。その際、診療報酬の対象も整理したほうがよい。現状でも、医療相談であれば、サブスクリプションのようなサービス形態は可能である。仮に、処方指示や検査指示をしたいのであれば、選定療養において、出来高払いではなく、包括的な支払いを認めるよう提案することもあり得るのではないかと。
	③生活ハンズフリー(マイナンバーカードの公的個人認証と同等の生体認証サービスの構築)	③「生活ハンズフリー」のために生体認証等により実施したいサービスの内容と村民に対する同意取得方法などを具体化した上で、その実現には何の規制が問題となるのか明確にしたほうがよい。
仙台市	①ゲノム情報の研究利用に係る個人情報保護の特例	①ゲノム情報の研究利用については、海外の事例も調べ、提案内容を具体化していけばよいのではないかと。一塩基多形(SNP)に関する個人識別符号に係る現行の40個という基準の緩和については、どのように緩和すべきか、その根拠は何かなど具体的に提案してはどうか。
	②マイナンバーを活用した労務管理	②マイナンバーを活用した労務管理について、マイナンバー法の対象拡大を目指すには、具体的に何を、どのような効果をあげていくのか、説得的な説明が必要となる。
	③外国人留学生の起業促進のための出資金等の要件緩和	③「外国人留学生の起業促進のための出資金等の要件緩和」については、東北大学卒など仙台市独自に学歴要件をつけるのであれば、未熟練労働者が入国してくる心配もないため、良い提案ではないかと。
会津若松市	①看護師・薬剤師の権限拡張	①「看護師・薬剤師の権限拡張」は、どのような場合に、どのような措置を行うのか、安全担保措置はどうするのか、責任、研修、試験などを含め、かなり具体的に検討しなければ厚生労働省とは議論が進まない。
	②薬局のDX(地域全体での処方箋応需、調剤・配送・指導の分業・最適化)	②「薬局のDX」は、薬剤師などの事業者と具体的なスキームを検討し、提示する必要がある。リフィルについては、医師会の了解がポイントであり、具体的にどのような薬であるのか検討しなければならない。
	③マイナンバーに関する規制改革(マイナンバーを3分野(社会保障、税、災害対策)以外で幅広く活用)	③「マイナンバーに関する規制改革」は、一気に全体に適用範囲を広げるよりは、個別具体的な手続き等から検討を詰め、範囲を広げていくような進め方が現実的である。

地方公共団体名	主な規制改革の再提案の内容	国家戦略特区ワーキンググループによる規制改革の提案の具体化のための助言
つくば市	①マイナンバーを活用した健康関連データの情報連携 ②転院搬送に係る救急隊編成の見直し ③外国人起業家の創業活動期間の延長、外国人研究者の資格外活動許可の撤廃	①「マイナンバーを活用した健康関連データの情報連携」については、情報の適正な利用を担保するためのガバナンス体制について、検討してみようか。 ②「転院搬送に係る救急隊編成の見直し」については、医師・看護師が遠隔監視できる場合と、救急車に同乗せざるを得ない場合に分け、具体的なケースを掘り下げて検討してみようか。 ③「外国人起業家の創業活動期間の延長、外国人研究者の資格外活動許可の撤廃」については、新たに大卒等の学歴要件を付加するなど、つくば市独自の付加的な条件について検討してみようか。
前橋市	①マイナンバーカードと「まえばしID(スマートフォン発行の認定電子証明書)」の紐づけによる確定申告等の実施 ②教育における履修主義から修得主義への転換(教科ごと、学年ごとに定められた授業時数について、時間単位ではなく修得状況をベースとしたカリキュラム編成を可能とする) ③緊急時の救急救命行為においてAIの診断に基づく医療行為を一部許容する	①「マイナンバーカードとまえばしIDの紐づけを行うことができない」という点について、具体的に、何と何とを紐づけ、それが何の規制によって出来ないのか明確化したほうがよい。マイナンバーや特定個人情報の第三者提供の拡大等を提案するのであれば、その目的、提供内容、提供先などを具体化したほうがよい。電子署名法上の認定証明書を公的個人認証と同等扱いとすべきとの提案は、我が国の電子証明書の在り方に関わる内容となるため、現行の公的個人認証制度の課題などを整理しつつ、実施する事業の内容、必要となる規制改革措置について、具体化したほうがよい。 ②思い切った提案であるが、文部科学省の回答にもあるとおり、具体的な内容を特定しなければ議論が進まないため、事業の実施場所・実施者・対象者、スキームなどを具体化した上で、まずは絞られた範囲から特例措置を検討するほうが現実的ではないか。 ③医師がAIを判断材料として用いることは可能だが、医師の代わりにAIが判断することを認めてほしいという提案であれば、その実現には、AIに医師と同等以上の判断ができるというエビデンスを示すことが必要である。
鎌倉市	①ロードプライシング導入に向けた道路法の特例措置 ②周辺の水路整備と合わせた中層木造建築物の耐火要件の緩和 ③分散型サービス付き高齢者向け住宅の資格者常駐拠点の距離要件等の緩和	①ロードプライシングで得られた収入の帰属先や用途を明確化した上で、道路法第25条の特例とする方向で整理してみようか。全国的な交通ネットワークへの影響について整理できれば、国家戦略特区として十分馴染む。交通渋滞緩和を目的としていながら、課金対象者から鎌倉市民を外す理由が判然としない。市民かどうかを問わず、全流入車両に対して課金した上で、市民には後から市の財源で補助するなどの検討も含めて、課金対象者設定の理由付けが必要である。
小田原市	①電気・水道・ガス利用データの用途拡大とマイナンバー連携 ②ゼロカーボントウンのための建築規制・交通規制の特例 ③銀行の副業としての環境関連事業の解禁	①「電気・水道・ガス利用データの用途拡大とマイナンバー連携」については、データの有用性と利用方法などを具体的に示す必要がある。また、スマートメーター設置に係る費用負担についても検討が必要。 ②ゼロカーボントウンに係る容積率など建築規制の緩和については、単なるインセンティブ付与という理由ではなく、この町では交通のインフラ負荷は発生しないから容積率は緩和できるとか、ZEH・ZEBはこういったものだから接道義務は緩和できるなど、具体的な理屈付けが必要。 ③令和3年の銀行法改正で措置できる部分と、できない部分を明確化した上で、法令改正が必要なのか、ガイドライン・指針等の解釈の明確化で足りるのか整理する必要がある。

地方公共団体名	主な規制改革の再提案の内容	国家戦略特区ワーキンググループによる規制改革の提案の具体化のための助言
加賀市	①マイナンバーの利用範囲を交通・教育分野に拡大(通院時の高齢者等の運賃割引、子どもの見守りサポート)	① 教育情報のデータ連携を進めるためには、必要となるデータセットを整理していく必要がある。教育分野におけるマイナンバーとの紐づけは、実証実験など初期段階から必要なのか、将来的に広げていったときに必要なのかを整理し、規制改革を提案したほうがよいのではないか。マイナンバーとの紐づけは、個々の自治体が条例で措置することも可能だが、その場合、自治体により運用がばらつき、かつての個人情報保護条例2000個問題のような問題も生じると主張できるのではないか。
	②高度人材誘致のためのスタートアップビザの在留期間の延長	
	③「医療版」情報銀行の制度構築	
松本市	①マイナンバーカード交付時の本人確認のオンライン化	①から③まで 医療分野の情報連携については、どのような患者に、どのようなプロセスで利用していくかなど、具体的なユースケースを整理する必要がある。
	②マイナンバーカード券面からの性別記載の削除	
	③整骨院等でのマイナンバーカードの健康保険証利用	
茅野市	①医師が関与しない形でのAIによるワクチンの自動問診	①AIについては、ディープラーニングを行うAIか、事前にプロセスを設定したアルゴリズムAIなのか、AIの種類 の明確化が必要。ディープラーニングのAIの場合は、判断結果に幅ができるため、導入に当たった論点も 多くなり、調整に時間を要する可能性が高い。
	②医師の判断プロセスをトレースしたAIの下での薬剤師による薬の処方量調節	②「医師の判断プロセスをトレースしたAIの下での薬剤師による薬の処方量調節」については、現行制度で できる医師の包括的指示の範囲内で薬剤師が薬の処方量を調節することと、今回の提案は本質的に何が異 なるか明確化する必要がある。
	③かかりつけ薬剤師によるチャットでのオンライン服薬指導	③「かかりつけ薬剤師によるチャットでのオンライン服薬指導」については、具体的なモデルケースを提示する 必要がある。服薬指導だけでなく、医者によるチャットでのオンライン診療も、提案内容に追加してはどうか。
浜松市	①巡回診療の実施に係る日数制限の緩和	①「巡回診療の実施に係る日数制限の緩和」については、診療報酬上の取扱いも整理するなど、提案内容の 具体化・明確化を図るべき。
	②自家用車を活用した配送、自家用有償旅客運送の実施主体の拡大・地域制限の撤廃	②「自家用車を活用した配送」については、コンビニ店主による荷物配送のように、貨物自動車運送事業法の 適用外と整理できる可能性もあるため、まずは運送形態を具体化し、国土交通省と相談してみようか。 「自家用有償旅客運送の地域制限の撤廃」については、交通空白地帯以外に拡大したいのであれば、具体的 な地域やそこでの問題点を整理することが必要。
	③ドローン製造に係る規制対象となる総重量の見直し	

地方公共団体名	主な規制改革の再提案の内容	国家戦略特区ワーキンググループによる規制改革の提案の具体化のための助言
愛知県・常滑市 共同	①自動運転車両の緊急事態の発生時にかけつける警備会社等の車両を緊急自動車に指定	①そもそも警察から求められた場合に警備会社等の車両が出動すること、加えて、自動運転車両を警察が動かすことは技術的に難しいことから、警察の車両が行けばよいという回答は不十分、ということを主張すべきではないか。
幸田町	①都市公園へのコンテナハウス等宿泊施設の設置、コンテナハウス・トレーラーハウスの平常時仮設住宅等利用	①都市公園に平常時からコンテナハウス等宿泊施設を設置する提案については、国土交通省の回答にもあり、公園管理者の判断によるものであるため、町内でよく検討してほしい。本提案が南海トラフに備えたものだとすると、仮設建築物を設置する場所が他に確保できないなど、合理的な説明が必要である。
多気町等6町共同	①研修を受けた一般住民による医療行為の実施 ②6町共同の行政デジタルプラットフォーム整備のための包括的な業務委託スキームの構築	①どのような研修を受けた住民や介護士が、どのような医療機器を用い、どのような医行為を行うのか、まずは提案内容の明確化が必要。
大阪府・大阪市 共同	①英語による医師・看護師試験の実施、海外の医師による遠隔診療の実施、海外既承認(国内未承認)薬の処方の実施 ②疾病リスク減少効果に関する食品表示 ③「空飛ぶクルマ」のルール整備	①「英語による医師・看護師試験の実施」については、例えば、大阪では、アジア系の外国人が多いため、既存の英米仏星との二国間協定に基づく外国人医師の受入れ措置等では不十分であるとの理屈を整理することが必要。一方、「海外の医師による遠隔診療の実施」は、整理すべき課題も多く、二国間協定をベースに考えたほうがハードルは低いのではないかと。 ②「疾病リスク減少効果に関する食品表示」については、どのようなことをしたいのか具体的に示すとともに、効果のエビデンスレベルの明確化、対象食品等の範囲の絞り込みをすると、所管省庁とも議論しやすい。 ③「空飛ぶクルマのルール整備」については、現在、国土交通省を中心に関係省庁でルールを検討中なので、ルールについて具体的な提案をすればよい。例えば、大阪で先行的にルールを作り、それを実証し、その後、全国に適用、広げていくというアプローチが適している。
河内長野市	①第一種低層住居専用地域における用途規制、公園施設の建ぺい率の緩和 ②有償ボランティアへの地域ポイントによる対価支払い ③診療所・自宅以外の場所での遠隔診療の容認	①具体的な計画を作成した上で特定行政庁である大阪府へ相談し、提案実現の阻害要因を明らかにしてはどうか。建ぺい率を30%まで緩和する提案については、公園管理者とよく相談してほしい。複数の公園を1の公園として建蔽率を算定する提案については、対象とする公園の近接性や設置する公園施設などを具体的に検討すれば面白い提案になるのではないかと。 ②有償ボランティアの対価を地域通貨・ポイントで支払うことについては、労働基準法の問題を指摘を含んでいるものと見受けられるが、規制改革推進会議や厚生労働省労働政策審議会労働条件分科会におけるペイロールカードの議論を踏まえて、提案内容をより具体的に試してみようかと。 ③患者が遠隔(オンライン)医療を受ける場所の条件として、療養生活を営むことができる場所、清潔かつ安全、プライバシーが保たれる場所等の条件があるが、これをクリアすれば患者の職場でも可能とされている。したがって、提案には遠隔(オンライン)診療の場所の具体化が必要である。また、特定多数の者に対し遠隔診療を行う場合には、診療所の届出が必要となる場合もあるので注意が必要。

地方公共団体名	主な規制改革の再提案の内容	国家戦略特区ワーキンググループによる規制改革の提案の具体化のための助言
養父市	<p>①マイナンバーカードの一部機能を搭載したウェアラブル端末の実現(マイナンバーカードの形状、発行主体の特例等)</p> <p>②やぶビジネスパレーの実現(未成年者に対する制約(登記できない、深夜労働制限など)の緩和)</p>	<p>①「マイナンバーカードの一部機能を搭載したウェアラブル端末の実現」については、そのメリットを明確にするとともに、マイナンバーカード情報のスマートフォン搭載の際の技術仕様も参考にセキュリティ対策などを検討すべき。</p> <p>②未成年者の法律行為は、民法上、親権者が許可を与えればできるため、親権者への啓蒙からはじめることが現実的ではないか。労基法の最低年齢や深夜業等の緩和は、子どもたちの健全な育成を阻害することがないことを前提に、具体的にどのような場合に、どのような条件下で認めるのか等、明確化する必要がある。</p>
和歌山県・すさみ町 共同	<p>①食品衛生法の施設基準の特例</p> <p>②自家用有償旅客運送制度の運賃制限の改革</p> <p>③ワーケーションにおける労働時間通算規定等の緩和</p>	<p>①農家民宿で食品衛生法の施設基準を緩和しているのは営業場所の登録など管理体制を担保しているため、一般の住宅での営業を管理する仕組みとセットで提案を検討したほうがよい。家主と客が飲食を共にするという理由だけでは、衛生管理の手段として不十分であり、衛生管理のための何らかの措置は必要ではないか。営業規模が小さいからという理屈だけでは、食品衛生法の施設基準を緩和する理由にならないのではないか。</p> <p>②タクシー事業者も参画する形で、自家用有償運送事業をすればよいのではないか。自家用有償運送事業の運賃はタクシーの運賃より安く設定し、タクシーが営業中の時間に限っては、その運賃の差額を税や協力金の名目で徴収し実質的には同一料金とするといった方法も検討してはどうか。</p>
吉備中央町	<p>①病院に搬送されるまでの間の救急救命士の権限・役割の拡大による救急体制の充実</p> <p>②予防接種情報、母子健康手帳情報など子どもの健康情報のデジタル化と一元管理(マイナンバーの利用範囲の拡大)</p> <p>③妊婦健診を踏まえた予防医療との混合診療</p>	<p>①「病院に搬送されるまでの間の救急救命士の権限・役割の拡大による救急体制の充実」については、医療現場の実態に基づき、拡大すべき救急救命士の行為、安全担保措置まで提案内容が十分に具体化されており、速やかに厚生労働省など関係省庁と議論すべき。</p> <p>②「子どもの健康情報のデジタル化と一元管理」については、扱うべき情報に予防接種法の対象外の情報があるか、第三者提供の範囲などを具体化していくと、現行制度で対応が可能か否かが明確になる。</p> <p>③「妊婦健診を踏まえた予防医療との混合診療」については、「保険診療の対象がそもそもあるのか」などと言われないよう、対象とする診療の内容を具体化すべき。</p>
山口市	<p>①中山間地域限定の移動手段的確保に向けた規制改革</p> <p>②デジタル化による中山間型地域包括支援体制の構築に向けた規制改革</p>	<p>①運送事業者が貨物の運送に付随して旅客を運送することをベースとした提案では、運転免許を含め、新たな制度を一から検討することとなり、時間がかかり、実現のハードルも高くなる。そのため、提案内容のベースを旅客運送事業者による貨客混載、自家用有償運送事業の活用を前提に、これらの枠組みに対する規制改革提案に修正してはどうか。</p> <p>②理学療法士に開業を認めても、医師や医療機関との連携は必ず必要となるので、理学療法士に指示を出す医師や医療機関など、全体のスキームを検討する必要がある。また、訪問介護リハビリテーションの具体的なサービス内容も具体化が必要。</p>

地方公共団体名	主な規制改革の再提案の内容	国家戦略特区ワーキンググループによる規制改革の提案の具体化のための助言
高松市	①バタクス(タクシー運賃のダイナミックプライシングなど)	①「バタクス」について、タクシー料金は、総収入のレベニューキャップをかけ、その間の個々の運賃は自由に設定できるよう検討すべき。当面の措置として、運賃の下限は正規料金の5割まで、と条件を付けてもよい。
	②逃げ遅れゼロ(市町村による洪水予報の実施)	②「逃げ遅れゼロ」については、気象予報士の関与が全くゼロではなく、モデルを作るときに気象予報士がチェックするなど、代替的な関与の在り方を検討すべき。
	③高松版ベースレジストリ(都市公園台帳の保管義務の緩和)	③「高松版ベースレジストリ」については、公園管理者自らが台帳情報を保管しなくても、データ連携基盤を参照することで保管義務を果たすという法律解釈が成り立つか国土交通省に確認してはどうか。また、都市公園法以外の公物管理法に基づく台帳についても規制改革を検討してはどうか。
北九州市	①都市公園における太陽光発電施設の設置	①都市公園の占用許可については、先端技術の実証実験としての仮設物の設置なのか、常設の工作物の設置なのか、明確化したほうがよい。
	②高い日本語能力を有する留学生の就職に関する在留資格の規制改革	②留学生の在留資格の規制改革については、大学・大学院の卒業の認証の担保の方策を検討したほうがよい。
延岡市	①学びの個別最適化のための学校教育法の標準授業時数等の柔軟化	①提案内容は一定具体化されていると思われるが、教育課程特例校制度における授業時数の増減幅を現在の1割から更に拡大するための政策的な議論において、制度改正の主張を基礎づける論拠も補充できるとよい。
	②遠隔授業における教員免許保持者の同席要件の緩和	②小学校の教育課程は重要な論点であると思われるが、具体的にどのような体制で、どのような授業の部分を代替するのか等、提案の根拠や実施内容を具体化し、特定したほうがよい。また、小学校において同時双方向遠隔授業を行うことに関する政策的な議論において、制度改正の主張を基礎づける論拠も補充できるとよい。
	③市の教育委員会による特別教員免許の発行	③構造改革特区の既存制度の活用が可能であるところ、これまでの経歴等の教員の資格要件や予算措置の問題など、既存制度では対応できない具体的な障壁について明確化が必要。
	④診断目的で個人の行動履歴やバイタルデータ等を収集する家電等の医療機器申請を不要とする	④どのような家電から、どのようなデータを取得し、どのような疾病を予防しようとしているのかを具体的に検討するとともに、その予防のエビデンスとなり得る研究データについて明確化が必要。
	⑤バイタルデータの収集・分析により児童生徒の体調の変化や心の不調を早期に把握し対策可能にするための規制改革	⑤児童・生徒を対象として対策を講じたい具体的なケースを示した上で、どのようなデータを、どのように使いたいのか、明確にしてはどうか。
石垣市	①植物由来エクソソーム創薬	①「植物由来エクソソーム創薬」については、非臨床試験の免除・省略を求めるプロセスの特定、対象疾患の優先順位付け、マイルストーンの設定方法について具体化が必要。その上で、別トラックで審査できるかどうかなど、厚生労働省と議論していくべき。
	②鉱石由来の水素の保管・供給に関する基準整備	
	③エンタメ人材の育成や新たな芸術文化の創出のための著作権法の緩和	

※ 仙北市、京都府・精華町・木津川市・京田辺市共同、東広島市及び熊本県・人吉市共同からは、助言の希望がなかった。